

# 台湾民主制度の確保：

## 政権交代における安全保障への挑戦

劉世忠

民主主義が開放され、台湾に定着しつつある過程において、政権交代はこれまでのところ二度実現した。二度とも、二期八年務めた総統が野党へ総統の椅子を譲った形である。そのため、これまでのところ台湾史上、再選に失敗し、一期のみで政権の座を奪われた例はない。

政権交代の事例が豊富な欧米の先進国家と比べると、台湾にも政権交代の実績があり、それに関する法律規範も制定され、政権交代という文化が成熟してはいるものの、まだまだ少ないと言わざるを得ない。

外交上の国際空間の縮小や、対岸の中華人民共和国から受ける政治的、軍事的脅威という厳しい状況下にある台湾にとって、「政権交代における安全保障への挑戦」という命題に関するかぎり、政権交代の実証例不足は否めず、これまでのところ、この問題について代表的な研究や議論がなされてこなかったのが現実である。

大統領制が定着して二百年を超える米国を例にとれば、政権交代が常態化したとはいえ、政権移譲の過程における欠陥やリスクは未だに存在する。新政権が執政を始めて間もない時期に、安全保障や外交上で重大なミスを行す事例も多数見られる。台湾では総統を民選で選出する歴史が浅いため、米国のような、政権交代過程における、大統領のリーダーシップや政策決定モデルに関する広範な研究は残念ながら充分とはいえない。

二度に過ぎない政権交代の実現は、その過程における「安全保障への挑戦」について比較する蓄積にも欠けている。そのため、

米国における政権交代の民主的実例の累積は、新興民主主義国家である台湾にとって学ぶべきものであることは疑いのないところだろう。これは我々三名の共著者にとって、本書を執筆した際の主な目標である。

過去二度にわたる台湾の政権交代の実態を再検討した結果、我々が発見したのは、選挙戦の過密なスケジュールと激戦から解放された総統候補者がすぐに直面するのは、混沌としたままの政府機構を整備し、軌道に乗せる仕事である。総統選に勝利した候補者は、間もなくその座を受け渡すことになる現任総統からの引き継ぎ事項と同時に、次に掲げる三つの作業を確実にこなさなければならない。

まず、将来の施政方針を明確に定めること。それによって政権のスムーズな移譲と執政初期の順調な船出を確保することになる。

続いて、ミス回避すること。政権交代の過程から新政権発足直後は、新総統がもっとも失言を犯したり、誤った政策を押し進めたりする時期である。

最後に、新総統と主要閣僚は必ず主要政策についてコンセンサスを得ておくこと。党としての規律を維持し、情報の混乱を避け、メディアや野党に批判の口実を与えることになる。

特筆すべきは、政権の順調な移譲を確保するため、新総統は「総統候補者」としての考え方と「総統当選者」としての考え方を区別しなければならない、ということである。執政能力のある人物を指名し、政権移譲ガイドラインに基づいて、官僚側からレポートを閣僚に提出させる。同時に、政

権交代後、6ヵ月以内の施政優先目標と順序を発表するべきであるのだ。

さらに、新総統は情報機関と軍部との意思疎通を強化し、安全保障に関する情報の把握と、政権交代が外圧や内乱によって不当な圧力を受けることを阻止しなければならない。対外的には、新総統と主要閣僚の発言は常に一致し、規律あるものになるよう注意を払う必要がある。

また、新総統は就任前の段階で、必ず将来の安全保障政策決定モデルと仕組みを決めておかなければならない。これは、政策決定と執行の安定性に寄与するためである。同時に、政権移譲過程や政権発足直後に安全保障面や外交面で危機が勃発した際に、有効的に対処するためでもある。

そのためにも、新総統になる人間は、「選挙期間中」から「影の安全保障チーム」を組織し、当選して初めて組織をスタートさせるようなことがあってはならない。というのも、総統選に勝利すれば、就任前にはすでに国内外のありとあらゆる雑事に振り回されることになる。就任後3ヵ月の間は規律を有し、お互いを熟知し、かつ能力のある安全保障チームの手助けを受けることで、誤った政策を採用することを避けることにもなる。

「影の安全保障チーム」のメンバーを、必ずしも新総統就任後、正式なメンバーにする必要はない。しかし、そうした場合、選挙期間中に総統候補者が公約として掲げたり、政策討論の場で発言した安全保障政策が新政権発足後に実現されなくなる可能性を引き起こす。結局のところ、国家の安

全保障とその他の国内的な政治議題は政党によってその差異がかなりあり、より厳格な評価を求めるべきである。同時に、安全保障問題を選挙戦で支持者を釣るエサに貶めてはならないのだ。

新政権発足後の100日間は、前述したとおり、国家の安全保障にとって最もカギとなる期間である。この時期、新総統と安全保障チームが直面する可能性のある危機には、新政権発足後の不適応、危機管理能力不足、新旧安全保障メンバーによる運営不和、新総統による安全保障政策決定モデルが過度に閉鎖的、さらに危機発生後のコントロールと処理の不味さなどが挙げられる。およそ上記のミスが表面化した場合、新総統就任時の高支持率や国家の安全保障に重大な傷を与えることになるだろう。

これらの政権交代の過程における国家の安全保障への挑戦は、台湾が過去に経験した二度にわたる政権交代時にすべて出現したものである。当時の陳水扁政権、続く馬英九政権のどちらにも、危機的状況の処理に不味いところが見られたのだ。こうした経験をもう一度検証し、本書が将来、台湾が迎える三度目の政権交代に対し、若干の政策提案が出来たなら、台湾の民主主義はより一層強まるものと信じてやまない。**BT**